

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 東京製鐵株式会社

【英訳名】 TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 利一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル

【電話番号】 03(3501)7721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 奈良 暢明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル

【電話番号】 03(3501)7721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 奈良 暢明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更している。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 累計期間	第105期 第2四半期 累計期間	第104期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	78,593	96,862	164,137
経常利益	(百万円)	7,921	7,649	11,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,293	6,722	11,305
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数	(株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額	(百万円)	116,077	122,502	117,989
総資産額	(百万円)	163,494	183,783	174,271
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.63	47.46	78.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	6.00	10.00
自己資本比率	(%)	71.0	66.7	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,918	14,940	17,093
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,710	3,874	7,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	816	2,488	3,239
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	58,945	63,358	54,676

回次		第104期 第2四半期 会計期間	第105期 第2四半期 会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.67	20.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度比で9,512百万円増加し、183,783百万円となった。負債合計は、前事業年度比で4,999百万円増加し、61,281百万円となった。純資産合計は、利益剰余金の増加及び自己株式の取得により、前事業年度比で4,512百万円増加し、122,502百万円となった。

#### (2) 経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、96,862百万円(前年同期実績78,593百万円)となった。一方売上原価は、80,122百万円(前年同期実績62,368百万円)となった。販売費及び一般管理費は、9,555百万円(前年同期実績8,369百万円)であり、これらにより営業利益として7,184百万円(前年同期実績7,855百万円)を計上した。営業外収益は、為替差益が293百万円となったこと等により635百万円(前年同期実績380百万円)となり、営業外費用は、売上割引が78百万円となったこと等により170百万円(前年同期実績315百万円)となった。以上から、経常利益は7,649百万円(前年同期実績7,921百万円)となった。特別損失は、減損損失392百万円を計上したこと等により659百万円(前年同期実績239百万円)となった。これに、法人税、住民税及び事業税351百万円、法人税等調整額 83百万円を計上した結果、四半期純利益は6,722百万円(前年同期実績7,293百万円)となった。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、63,358百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14,940百万円(前年同期実績13,918百万円の収入)となった。これは主として税引前四半期純利益が6,990百万円であったことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3,874百万円(前年同期実績2,710百万円の支出)となった。これは主として有形固定資産の取得による支出が3,868百万円となったためである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、2,488百万円(前年同期実績816百万円の支出)となった。これは主として自己株式の取得による支出が1,778百万円となったためである。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は128百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		155,064,249		30,894		28,844

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
合同会社TOS	東京都新宿区市谷船河原町18	18,400	13.13
公益財団法人 池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	13,000	9.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,437	5.31
池谷 とし子	東京都新宿区	4,621	3.30
池谷 正成	東京都新宿区	4,592	3.28
酒井 真美	東京都港区	4,571	3.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,228	3.02
宜本興産株式会社	北九州市若松区南二島2丁目22番11号	4,000	2.85
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,358	2.40
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,110	2.22
計		67,320	48.03

(注) 1 上記のほか、自己株式が14,913千株ある。

- 2 ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から2018年7月20日付で提出された変更報告書により、2018年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	191	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	9,088	5.86

- 3 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド(Schroder Investment Management North

America Limited) から2018年5月8日付で提出された大量保有報告書により、2018年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	7,545	4.87
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Managemnent North America Limited)	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレ シャム・ストリート31	246	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,913,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,108,400	1,401,084	同上
単元未満株式	普通株式 42,449		同上
発行済株式総数	155,064,249		
総株主の議決権		1,401,084	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目7番1号 霞が関東急ビル	14,913,400		14,913,400	9.62
計		14,913,400		14,913,400	9.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,676	11,358
電子記録債権	1,777	1,520
売掛金	16,518	15,969
有価証券	45,000	52,000
商品及び製品	15,803	21,403
原材料及び貯蔵品	11,398	8,480
その他	225	145
貸倒引当金	17	17
<b>流動資産合計</b>	<b>100,380</b>	<b>110,861</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	7,993	7,651
機械及び装置（純額）	17,400	16,613
土地	31,465	31,158
建設仮勘定	1,854	1,958
その他（純額）	4,076	4,102
<b>有形固定資産合計</b>	<b>62,789</b>	<b>61,484</b>
無形固定資産	183	162
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	1,271	1,232
その他	1 9,645	1 10,043
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,916</b>	<b>11,275</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>73,890</b>	<b>72,922</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,271</b>	<b>183,783</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 27,426	2 29,906
電子記録債務	2 1,718	2 2,337
未払金	3,796	1,859
未払費用	10,825	12,093
未払法人税等	201	537
未払消費税等	-	214
賞与引当金	600	603
その他	2,148	3,762
流動負債合計	46,716	51,317
固定負債		
退職給付引当金	5,699	5,818
その他	3,865	4,145
固定負債合計	9,565	9,964
負債合計	56,281	61,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	65,361	71,372
自己株式	11,762	13,541
株主資本合計	113,337	117,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,651	4,931
評価・換算差額等合計	4,651	4,931
純資産合計	117,989	122,502
負債純資産合計	174,271	183,783

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	78,593	96,862
売上原価	62,368	80,122
売上総利益	16,225	16,739
販売費及び一般管理費	1 8,369	1 9,555
営業利益	7,855	7,184
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	114	154
為替差益	89	293
受取賃貸料	106	95
その他	68	86
営業外収益合計	380	635
営業外費用		
支払利息	8	10
売上割引	66	78
操業準備費用	215	-
災害による損失	-	42
その他	24	39
営業外費用合計	315	170
経常利益	7,921	7,649
特別損失		
固定資産除却損	239	266
減損損失	-	2 392
特別損失合計	239	659
税引前四半期純利益	7,681	6,990
法人税、住民税及び事業税	389	351
法人税等調整額	0	83
法人税等合計	388	268
四半期純利益	7,293	6,722

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,681	6,990
減価償却費	1,996	2,344
減損損失	-	392
退職給付引当金の増減額（は減少）	181	118
賞与引当金の増減額（は減少）	51	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	117	160
支払利息	8	10
為替差損益（は益）	100	105
固定資産除却損	239	266
災害による損失	-	42
売上債権の増減額（は増加）	715	805
たな卸資産の増減額（は増加）	315	2,682
未収消費税等の増減額（は増加）	195	1
仕入債務の増減額（は減少）	2,092	3,099
未払費用の増減額（は減少）	2,439	1,214
未払消費税等の増減額（は減少）	448	214
前受金の増減額（は減少）	455	1,902
その他	156	354
<b>小計</b>	<b>13,786</b>	<b>14,812</b>
利息及び配当金の受取額	117	160
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	23	21
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,918</b>	<b>14,940</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,714	3,868
貸付金の回収による収入	0	-
その他	4	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,710</b>	<b>3,874</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	96	1,778
配当金の支払額	719	710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>816</b>	<b>2,488</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,497	8,682
現金及び現金同等物の期首残高	48,448	54,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,945	63,358

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
支払手形	110百万円	114百万円
電子記録債務	214百万円	231百万円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
運賃諸掛	6,796百万円	7,655百万円
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	375	399
賞与引当金繰入額	35	38
退職給付費用	53	47

2 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	金額
栃木県宇都宮市	社宅	土地	306百万円
		建物	86百万円
計			392百万円

当社は、事業用資産については事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。

宇都宮工場の社宅用資産については、売却が決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損価額を特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額を使用している。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
現金及び預金勘定	11,945百万円	11,358百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	47,000	52,000
現金及び現金同等物	58,945	63,358

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	720	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月20日 取締役会	普通株式	719	5.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月23日 取締役会	普通株式	840	6.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	50円63銭	47円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,293	6,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,293	6,722
普通株式の期中平均株式数(株)	144,048,052	141,636,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

2018年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額..... 840百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年11月26日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

東京製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。